

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	防災対策設置補助事業 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	①物価高騰により影響を受ける市民生活の防犯体制の強化及び犯罪に対する抑止力の向上を図り、安全安心なまちづくりを実現するため。 ②防犯対策用品の購入・設置費用の1/2 防犯カメラ上限30,000円 センサーライト、防犯フィルム、自動車用ハンドルロック、 自動車用タイヤロック、青色回転灯上限10,000円 ③需用費(消耗品・印刷製本費) 349千円 役務費(郵便料・振込手数料) 151千円 補助金 14,500千円 防犯カメラ30,000円×400件=12,000,000円 センサーライト10,000円×60件=600,000円 防犯フィルム10,000円×60件=600,000円 自動車用ハンドルロック10,000円×60件=600,000円 自動車用タイヤロック10,000円×60件=600,000円 青色回転灯10,000円×10件=100,000円 ④市税等の滞納が無く、自ら居住する住宅に防犯設備を設置する市民 青色回転灯は青色防犯パトロール団体	R7.4	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	JOSO赤ちゃん応援ギフト事業 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	①物価高騰により影響を受ける子育て世帯の精神的不安の解消につなげるため、子育て世帯の生活を応援することを目的に給付金を支給する。 ②事業経費総額:32,758千円 ・負担金補助及び交付金 32,400千円 ・需用費(消耗品費) 19千円 ・役務費 339千円 ③対象者数900人×月額3,000円×12か月=32,400,000円 対象児1人あたり月額36,000円上限 ④基準日(R7.4.1)において常総市に住民登録があり、2歳・1歳・0歳児を養育している保護者	R7.4	R8.3
3	④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	省エネ家電買換促進補助事業 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	①物価高騰により影響を受ける市民の家庭におけるエネルギー費用負担の軽減を図るため、また省エネ化によるカーボンニュートラルの推進に寄与するため省エネ性能の高いエアコン・冷蔵庫への買換費用を助成する。 ②エアコン・冷蔵庫の買換にかかる購入費用並びに設置工事費に対する補助金、事業周知のための消耗品費及び印刷製本費、郵便料、振込手数料 ③補助金 12,000千円 上限30千円×400世帯分 消耗品費 40千円 用紙代、ファイル代 印刷製本費 190千円 全戸配布チラシの作成費(見積) 郵便料 68千円 補助対象者への通知にかかる郵便料(金額は過去実績より) 振込手数料 60千円 振込手数料121円×450件、組戻手数料110円×50件 ④対象家電製品の買換をした市民	R7.6	R8.2
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費の負担軽減事業 (物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金)	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴い、学校給食における食料費が高騰していることから、本来保護者が負担することとなる学校給食費のうち、食料費増額分の補助を実施する。 ②学校給食費の食料費のうち物価高騰分の補助 ③総事業費 62,021千円 【豊岡学校給食センター分】 事業費 2,829人×高騰分60円×193回=32,759,820円 32,760千円 うち対象経費(児童生徒分)2,462人×高騰分60円×193回=28,509,960円 28,510千円 【玉学校給食センター分】 事業費 常総市分 1,802人×高騰分60円×193回=20,867,160円 20,868千円 下妻市・センター分710人×高騰分60円×197回= 8,392,200円 8,393千円 うち対象経費(常総市児童生徒分)1,579人×高騰分60円×193回=18,284,820円 18,285千円 総事業費 62,021千円 うち対象経費合計 46,795千円 ※Cその他は一般財源(教職員等) 総事業費62,021千円ー対象経費46,795千円 = 15,226千円 ④児童・生徒の保護者等(教職員は除く)	R7.4	R8.3